

議案第50号

令和4年度飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

令和4年度飛騨市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ183,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月28日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分 担 金 及 び 負 担 金		2
	01. 負 担 金	2
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		22,503
	01. 使 用 料	22,502
	02. 手 数 料	1
03. 財 産 収 入		65
	01. 財 産 運 用 収 入	65
04. 繰 入 金		156,530
	01. 他 会 計 繰 入 金	155,623
	02. 基 金 繰 入 金	907
05. 繰 越 金		2,000
	01. 繰 越 金	2,000
06. 市 債		1,900
	01. 市 債	1,900
歳 入 合 計		183,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		81,523
	01. 総務管理費	81,523
02. 公債費		100,477
	01. 公債費	100,477
03. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		183,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 公営企業会計移行事業	1, 9 0 0	証書借入 又は 証券発行	4. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えするこ とができる。
合 計	1, 9 0 0			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2	2	0
02. 使用料及び手数料	22,503	22,522	△19
03. 財産収入	65	56	9
04. 繰入金	156,530	151,420	5,110
05. 繰越金	2,000	2,000	0
06. 市債	1,900	1,000	900
歳入合計	183,000	177,000	6,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	81,523	75,606	5,917		1,900	68	79,555
02. 公債費	100,477	100,394	83			907	99,570
03. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	183,000	177,000	6,000		1,900	975	180,125

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	2	2	0	01. 特定環境保全公共下水道加入金	2	001. 加入金（五ヶ村） 002. 加入金（袖川）
計	2	2	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	22,502	22,521	△19	01. 現年度分	22,500	001. 下水道使用料（五ヶ村） 002. 下水道使用料（袖川）
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（五ヶ村） 002. 滞納繰越分（袖川）
計	22,502	22,521	△19			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	1	1	0	01. 下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	65	56	9	01. 利子及び配当金	65	001. 特定環境保全公共下水道事業減債基金利子
計	65	56	9			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	155,623	150,513	5,110	01. 一般会計繰入金	155,623	001. 一般会計繰入金 (全体) 110 002. 一般会計繰入金 (五ヶ村) 77,588 003. 一般会計繰入金 (袖川) 77,925
計	155,623	150,513	5,110			

(款) 04. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 減債基金繰入金	907	907	0	01. 減債基金繰入金	907	001. 減債基金繰入金
計	907	907	0			

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (五ヶ村) 1,000 002. 前年度純繰越金 (袖川) 1,000

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,000	2,000	0			

(款) 06. 市債

(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	1,900	1,000	900	01. 下水道事業債	1,900	001. 下水道事業債 (法適化)
計	1,900	1,000	900			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明			
				特定財源				区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
01. 一般管理費	12,934	12,201	733		1,900 〈地方債 1,900〉	68 〈負担金 2〉 〈財産収入 65〉 〈手数料 1〉	10,966	02. 給料	4,573	002. 一般職給			
								03. 職員手当等	3,136	001. 扶養手当	120		
										003. 通勤手当	24		
										012. 管理職手当	381		
										013. 期末手当	829		
										015. 勤勉手当	1,007		
										016. 寒冷地手当	89		
										021. 退職手当組合負担金	686		
										04. 共済費	1,549	001. 共済組合負担金	1,529
												003. 公務災害補償基金負担金	20
								10. 需用費	70	001. 消耗品費	44		
										004. 印刷製本費	11		
006. 修繕料	15												
11. 役務費	74	001. 通信運搬費	11										
		003. 手数料	63										
12. 委託料	1,969	001. 電算処理委託料											
		002. 電算機器及びソフト保守管理委託料											
		354. 地方公営企業法適用化支援業務委託料											
13. 使用料及び賃借料	28	002. 電算機使用料											
15. 原材料費	84	003. 量水器材料費											
18. 負担金、補助及び交付金	386	491. 使用料徴収事務負担金											
24. 積立金	65	004. 特定環境保全公共下水道事業減債基金積立金											
26. 公課費	1,000	002. 消費税											
02. 施設管理費	68,589	63,405	5,184				68,589	10. 需用費	9,683	001. 消耗品費	2,253		
										002. 燃料費	182		
										005. 光熱水費	5,238		

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									006. 修繕料 2,010	
								11. 役務費 623	001. 通信運搬費 417 003. 手数料 111 011. 建物共済保険料 21 012. 車両保険料 74	
								12. 委託料 47,631	009. 施設管理委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料	
								14. 工事請負費 10,652	002. 維持修繕工事	
計	81,523	75,606	5,917		1,900	68	79,555			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	88,483	86,902	1,581			907 <繰入金 907>	87,576	22. 償還金、利子及び割引料	88,483	004. 市債元金償還金
02. 利子	11,994	13,492	△1,498				11,994	22. 償還金、利子及び割引料	11,994	005. 市債利子償還金
計	100,477	100,394	83			907	99,570			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,573	3,136	7,709	1,549	9,258	
前 年 度	1		4,557	3,333	7,890	1,539	9,429	
比 較	0		16	△ 197	△ 181	10	△ 171	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	120		24				
	前 年 度	180		24				
	比 較	△ 60		0				
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	829	1,007	89		686
	前 年 度		381	971	1,004	89		684
	比 較		0	△ 142	3	0		2

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,573	3,136	7,709	1,549	9,258	
前 年 度	1		4,557	3,333	7,890	1,539	9,429	
比 較	0		16	△ 197	△ 181	10	△ 171	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	120		24				
	前 年 度	180		24				
	比 較	△ 60		0				
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	829	1,007	89		686
	前 年 度		381	971	1,004	89		684
	比 較		0	△ 142	3	0		2

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	16	その他の増加分	16	会 計 間 異 動 (1人)	16	
職員手当	△ 197	その他の減少分	△ 197	会 計 間 異 動	△ 197	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	380,600				
	平均給与月額 (円)	424,300				
	平均年齢 (歳)	53.3				
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	379,300				
	平均給与月額 (円)	428,000				
	平均年齢 (歳)	50.6				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
令和3年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 1 5 0	2. 1 5 0	4. 3 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 1 5 0	2. 1 5 0	4. 3 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道事業公営企業会計移行事業	3,221	R3	62	R4 ~ R5	3,159		3,100		59

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	741,031	666,126	1,900	77,392	590,634
(1) 特定環境保全 公共下水道事業	741,031	666,126	1,900	77,392	590,634
2 資本費平準化債	90,192	79,195	-	11,091	68,104
合 計	831,223	745,321	1,900	88,483	658,738